⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑶に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigenobu Kawasaki Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : water gauge 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 21 December, 2018
⑸　Fulfillment place : Fukuyama office of River and National Highway
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Joint participation by multiple people is also allowed. In doing so, select representatives related to this competition from among a number of people who will jointly participate (hereinafter referred to as “joint enterprise entities”). That person shall represent a joint enterprise entity and shall conduct communication adjustment etc. concerning this competition with the ordering party. In doing so, it is necessary for all members of the joint enterprise body to comply with the following qualification requirements for participation. For ⑥ and ⑦, it is only necessary for the representative to comply with the requirements. Also, when making it a joint enterprise body, we will attach a Joint Enterprise Agreement (hereinafter referred to as “Agreement”) at the time of submitting the application form, and in preparing the agreement.
②　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑦　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau, or those who have downloaded from the Electric Procurement system
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22 May, 2018
⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Kuroe First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan, TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年３月22日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　川﨑　茂信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　三次河川国道事務所管内危機管理型水位計設置作業　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成30年12月21日
⑸　履行場所　三次河川国道事務所管内
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　複数者による共同参加も可とする。その際は、共同して参加を行う複数者（以下、「共同企業体」という。）の中から本競争に係る代表者を選定すること。その者は、共同企業体を代表して、本競争に係る連絡調整等を発注者との間で行うものとする。その際、共同企業体を構成する全ての者が以下の参加資格要件に適合している必要がある。なお、⑺及び⑻については代表者が要件に適合していればよいものとする。
　また、共同企業体とする際には、申請書提出時に共同企業体協定書（以下、「協定書」という。）を添付することとする。
⑵　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札までに平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑸　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。